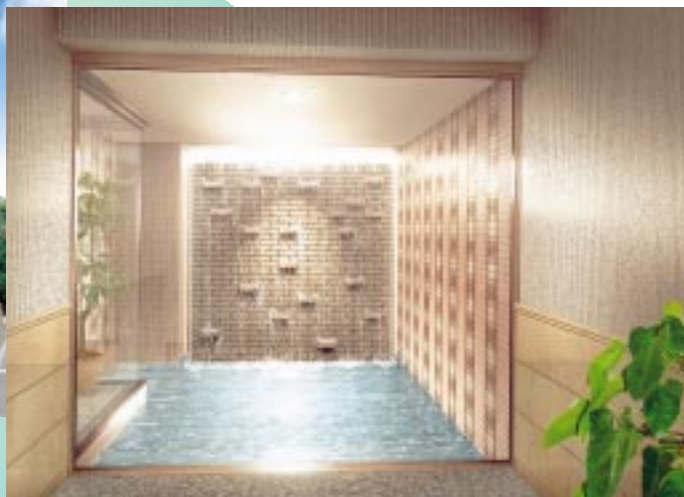


第29期 事業報告書

平成13年4月1日から平成14年3月31日まで



BUILT・MORE HANATEN



フジ住宅株式会社



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご健勝のこととおよろこび申し上げます。

平素は、当社社業に対しまして、格別のご支援を賜り、有難く厚くお礼申し上げます。

さて、当社は平成14年3月31日をもちまして、第29期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）を終了いたしましたので、ここに営業の概況につきましてご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、雇用情勢が一段と悪化する中、設備投資の落ち込みや個人消費の冷え込み、企業収益の悪化によりデフレ色が鮮明になる等極めて深刻な状況のうちに推移いたしました。

不動産業界におきましては、地価が引続き下落し、雇用・所得の先行きに対する不安感から住宅購入マインドが低下し、住宅販売は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下におきまして当社は、すべての事業部門において顧客第一主義を徹底し、高品質な商品を低価格で提供する企業姿勢を堅持すべく、建築コストの削減や社内業務の合理化・省力化による原価・諸経費の低減に努めるとともに、顧客ニーズの多様化への更なる対応や営業提案力の向上に向けて、引続き社員教育の充実にも力を注ぎました。

当期の事業部門別の営業成績は次のとおりです。

分譲住宅事業においては、住宅の第一次取得者層に対して低廉良質な住宅供給に努めました。また、戸建住宅におきましては、当下半年より顧客の住宅間取り変更のニーズに対応すべく「自由設計住宅」を導入し多くの顧客から好評を得ております。当期の分譲住宅の引渡し戸数は、戸建住宅が関空国際村107戸、鳳まなびが丘30戸など合計282戸となり、分譲マンションがシャルマンフジ泉北深井ステーションタワー164戸、シャルマンフジビルト・モアー北田辺駅前・並木通り49戸など合計435戸となりました。この結果、売上高20,646百万円を計上いたしました。

中古住宅等販売事業においては、改装付中古住宅「快造くん」が引続き好調に推移し引渡し戸数310戸の実績となりました。この結果、売上高5,113百万円を計上いたしました。

定期借地権付住宅分譲事業においては、「定期借地権付企画住宅アトレ21」シリーズの戸建住宅アトレ21ハートフル忠岡9戸、アトレ21サニーブレイス狭山7戸など合計44戸を当期中に引渡しを行いました。この結果、売上高888百万円を計上いたしました。

土地有効活用事業においては、木造賃貸住宅「フジパレス」が土地所有者の土地活用ニーズを的確にとらえ、受注額は前期を大きく上回ることで好調のうちに推移いたしました。この結果、売上高3,380百万円を計上いたしました。

賃貸及び管理事業においては、当期中に629戸の賃貸物件及

び419戸の管理物件が新規に稼働し、いずれも高い稼働率を維持し、良好な業績をあげることができました。この結果、売上高3,133百万円を計上いたしました。

その他の事業においては、不動産仲介事業の営業強化を図り、中古住宅の仲介123件を成約いたしました。この結果、売上高247百万円を計上いたしました。

以上の結果、当期の業績は、売上高33,409百万円（前期比6.3%増）となり前期に比べ増収となりましたが、戸建住宅及び分譲マンションの利益率の低下を反映して、経常利益746百万円（前期比72.2%減）当期利益335百万円（前期比78.1%減）の結果となりました。

なお、当社は、所有する事業用土地の資産の適正な評価を行うために平成14年3月31日付で「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき事業用土地の再評価を実施いたしました。これにより再評価差額4,970百万円について2,877百万円を再評価差額金として資本の部にマイナス表示し、再評価に係る繰延税金資産2,092百万円を資産の部の固定資産に計上しております。

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、デフレの進行や雇用環境の悪化、個人消費の低迷などが予想されるもの一方では企業収益はリストラ効果により回復が見込まれており、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

不動産業界におきましては、引続き低い水準の住宅ローン金利や新たな住宅ローン税制が需要の下支えになるものと予想されますが、雇用不安や所得の減少による住宅購入マインドの低下により、業界の経営環境は一段と厳しさを増すものと予想されます。

当社におきましては、営業力の一層の強化と顧客ニーズにマッチした立地選定・商品企画を図り、原価・諸経費の節減にも注力し、全社一丸となって業績向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年6月



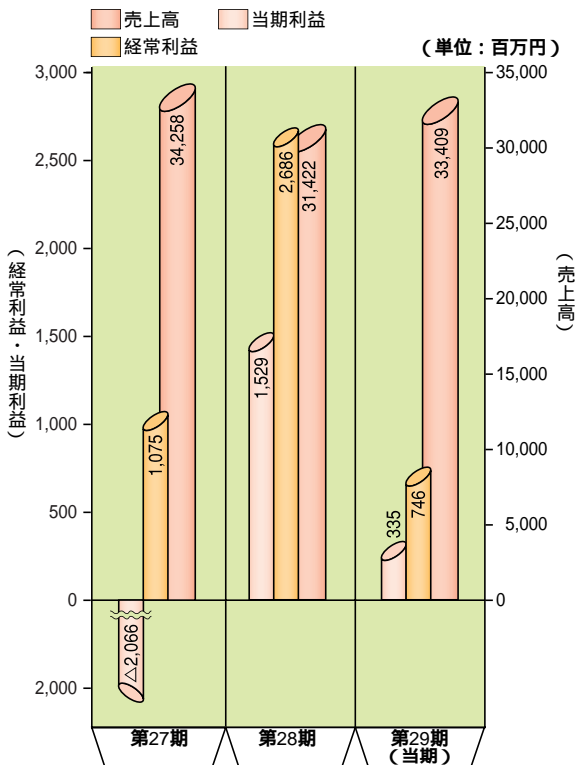
代表取締役社長 今井光郎



業績の推移

営業成績および財産の状況の推移

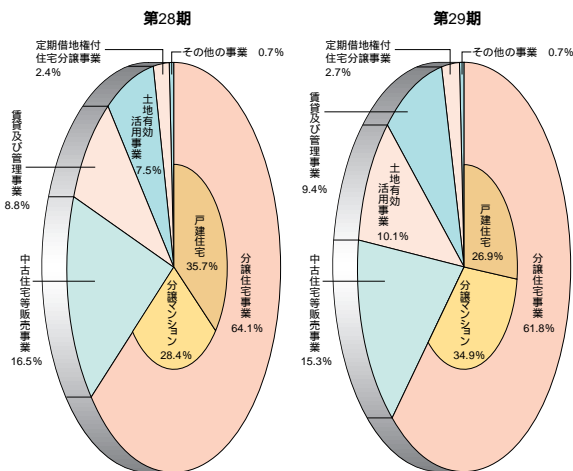
期別 項目	第27期 平成12年3月期	第28期 平成13年3月期	第29期(当期) 平成14年3月期
売上高(百万円)	34,258	31,422	33,409
営業利益(百万円)	1,353	2,892	920
経常利益(百万円)	1,075	2,686	746
当期利益(百万円)	2,066	1,529	335
総資産(百万円)	41,269	40,173	33,992
純資産(百万円)	9,023	10,632	7,861
1株当たり純資産(円)	607.43	698.95	516.87
1株当たり当期利益(円)	140.53	101.45	22.02



事業別売上高の状況

(単位: 百万円)

事業別	第28期		第29期(当期)	
	(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)		(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
分譲住宅事業	11,228	35.7	8,999	26.9
戸建住宅	8,934	28.4	11,647	34.9
分譲マンション				
計	20,162	64.1	20,646	61.8
中古住宅等販売事業	5,181	16.5	5,113	15.3
定期借地権付住宅分譲事業	758	2.4	888	2.7
土地有効活用事業	2,341	7.5	3,380	10.1
賃貸及び管理事業	2,770	8.8	3,133	9.4
その他の事業	207	0.7	247	0.7
合計	31,422	100.0	33,409	100.0





決算事項

貸借対照表 (平成14年3月31日現在) (単位: 千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	23,129,726	流動負債	19,098,614
現金及び預金	5,074,540	支払手形	341,642
販売用不動産	4,963,155	買掛金	1,858,442
仕掛不動産	5,080,075	工事未払金	866,045
開発用不動産	5,670,783	短期借入金	4,350,400
未成工事支出金	160,745	1年以内返済予定の長期借入金	7,276,546
貯蔵品	12,943	1年以内償還予定の社債	70,000
前渡金	137,744	未払金	302,466
前払費用	298,961	未払費用	75,401
繰延税金資産	599,342	未払法人税等	17,093
短期貸付金	900,000	前受金	2,284,980
その他	258,569	未成工事受入金	710,934
貸倒引当金	27,137	預り金	761,501
固定資産	10,862,558	前受収益	46,588
有形固定資産	6,821,948	賞与引当金	101,940
建物	2,136,934	新株引受権	25,230
構築物	42,520	その他	9,400
機械及び装置	11,775	固定負債	7,032,131
車両運搬具	178	社債	652,000
工具、器具及び備品	31,476	転換社債	850,000
土地	4,599,062	長期借入金	5,334,428
無形固定資産	19,656	退職給付引当金	15,916
電話加入権	19,656	その他	179,786
投資等	4,020,954	負債の部合計	26,130,745
投資有価証券	732,834	資本の部	
子会社株式	20,000	資本金	3,380,781
出資金	35,279	法定準備金	3,807,469
長期貸付金	713,886	資本準備金	3,711,791
長期前払費用	59,289	利益準備金	95,677
繰延税金資産	127,327	再評価差額金	2,877,656
再評価に係る繰延税金資産	2,092,389	剰余金	3,572,274
その他	239,946	任意積立金	3,099,000
		別途積立金	3,099,000
		当期末処分利益	473,274
		(当期利益)	(335,015)
		評価差額金	19,553
		その他有価証券評価差額金	19,553
		自己株式	1,774
		資本の部合計	7,861,539
資産の部合計	33,992,285	負債及び資本の部合計	33,992,285

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで) (単位: 千円)

科目		金額	
経常損益の部	営業収益		33,409,978
	売上高	33,409,978	
	営業費用		32,489,062
	売上原価	28,284,618	
	販売費及び一般管理費	4,204,443	
	営業利益		920,915
	営業外収益		244,989
	受取利息及び配当金	35,320	
	受取手数料	137,165	
	雑収入	72,504	
営業外損益の部	営業外費用		419,814
	支払利息	378,245	
	雑支出	41,568	
	経常利益		746,090
特別損益の部	特別損失		128,303
	投資有価証券評価損	128,303	
税引前当期利益			617,787
法人税、住民税及び事業税			6,220
法人税等調整額			276,551
当期利益			335,015
前期繰越利益			138,258
当期末処分利益			473,274

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分

(単位: 円)

科目	金額
当期末処分利益	473,274,752
これを次のとおり処分いたします。	
利益配当金	228,149,925
(1株につき15円)	
次期繰越利益	245,124,827

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 その他有価証券 時価のあるもの	移動平均法による原価法
	時価のないもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 仕掛不動産 開発用不動産 未成工事支出金 貯蔵品	個別法による原価法 個別法による原価法 個別法による原価法 個別法による原価法 総平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産	建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外の有形固定資産は定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 39～42年 構築物 10～15年 工具、器具及び備品 5～8年
	無形固定資産	定額法
4. 引当金の計上基準	長期前払費用 貸倒引当金 賞与引当金 退職給付引当金	定額法 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6. 消費税等の会計処理	税法等によっております。ただし、資産取得に係る控除対象外消費税等のうちたな卸資産に係るものについては、発生会計年度の期間費用として処理し、固定資産に係るものについては、原則として一括して長期前払費用に計上、5年間で均等償却を行うこととしております。	

貸借対照表の注記

1. 子会社に対する金銭債権及び債務	子会社に対する短期金銭債権 子会社に対する短期金銭債務 子会社に対する長期金銭債務	902,004千円 2,613,548千円 12,040千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		2,105,927千円
3. 重要なリース資産	貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用しているコンピュータ等があります。	
4. 担保に供している資産	販売用不動産 仕掛不動産 開発用不動産 建物 土地 投資有価証券	478,314千円 3,988,296千円 5,439,767千円 2,090,361千円 2,343,422千円 192,635千円
5. 保証債務	子会社フジ工務店株式会社の銀行借入に対する保証 顧客の住宅ローンに対する保証 顧客の住宅つなぎローンに対する保証	431,403千円 10,781千円 151,900千円
6. 新株引受権附社債による新株引受権	第1回無担保新株引受権附社債 発行すべき株式の内容 新株引受権の残高 新株引受権の行使により発行する株式の発行価格	普通株式 3,630千円 354千円
	第2回無担保新株引受権附社債 発行すべき株式の内容	普通株式

新株引受権の残高	21,600千円
新株引受権の行使により発行する株式の発行価格	560千円
7. 自己株式の表示	前期まで資産の部に表示していた「自己株式」は、計算書類規則の改正により、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。
8. 土地再評価法の適用	「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布 法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布 法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部の固定資産に2,092,389千円計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に2,877,656千円計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づく方法により算出しております。 再評価を行った年月日 再評価前の帳簿価額 再評価後の帳簿価額
9. 1株当たり当期利益	22円02銭
損益計算書の注記	子会社との取引高 仕入高 営業取引以外の取引高
	13,349,883千円 34,617千円
退職給付関係の注記	退職給付制度の概要 退職金規定に基づく確定給付型の制度として、適格退職年金制度に加入しております。また、当社は、大阪府建築厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は945,862千円であります。 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 年金資産残高 退職給付引当金
	57,000千円 41,083千円 15,916千円
退職給付費用に関する事項	勤務費用 退職給付費用
	66,266千円 66,266千円
	（注）厚生年金基金掛金に対する従業員の拠出額を控除しております。
税効果会計関係の注記	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生した主な原因別の内訳
	流動資産
	たな卸土地評価損 賞与引当金 貸倒引当金 繰越欠損金 その他
	334,065千円 28,571千円 10,684千円 193,144千円 32,877千円
	合計
	599,342千円
	固定資産
	投資有価証券 その他有価証券評価差額金 その他
	59,303千円 14,217千円 53,805千円
	合計
	127,327千円 726,670千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率
	42.1%
	（調整）
	交際費等永久に損金に算入されない項目 住民税均等割 その他
	2.5% 1.0% 0.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	45.8%



株式の状況

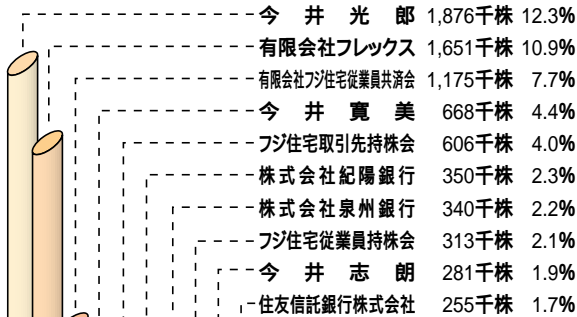
(平成14年3月31日現在)

1. 発行する株式の総数 52,500,000株
 発行済株式の総数 15,215,395株
 [当期中の増加]
 新株引受権附社債の新株引受権の行使による増加 2,824株

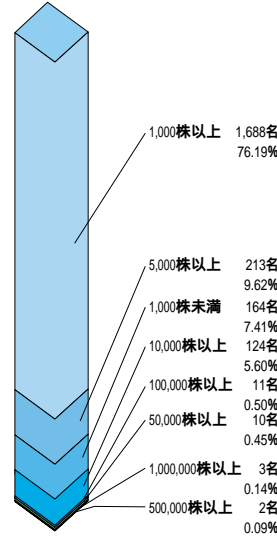
資本金 33億80,781千円

2. 株 主 数 2,215名

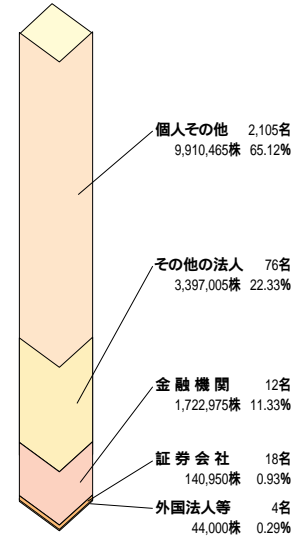
3. 大 株 主



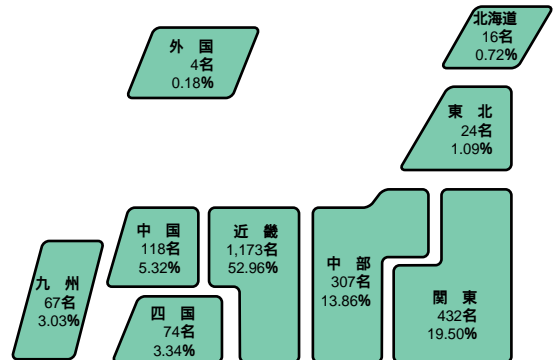
4. 所有株数別株式分布状況 (株主数の比率)



5. 所有者別株式分布状況 (所有株式数の比率)



6. 地域別株主分布状況 (株主数の比率)





トピックス

土地有効活用

マンション・アパート経営（フジパレスシリーズ）

FUJI-PALACE メゾネットタイプ

En-field が新しく商品に加わりました。

En-field
エン・フィールド

（ブリティッシュ調デザイン）

様々な入居者ニーズに対応しながら安定収入が確保出来ます。

構造規模

- ・ 木造2階建
- ・ 2LDK(55.48㎡) ~ 3LDK(66.14㎡)
- ・ 4戸 ~ 自由プラン
- ・ 内階段スタイル+メゾネットスタイル

ヨーロッパの様式的なスタイリングにより高級感を出し、内階段スタイルにする事で、マンションの感覚と防犯上も安全性を高めた本物志向の個性溢れるスタイルです。小粋なファミリー、若夫婦に人気の高い小物も揃え、快適で健康的な生活を演出しています。

大きなバルコニー、戸建を意識した間取り、メインは対面式キッチン。いつも家族の会話のはずむりびんぐを旨ざします。精神的に健康になる集合住宅をご提案します。



トピックス

2002年3月期

- ・不動産投資信託（J REIT）等向けの賃貸マンション販売事業に進出。
- ・財務体質の改善強化なる。
土地再評価法の適用で固定資産減損処理の先取り実施。有利子負債・販売用不動産の期末残高が、ともにピークの40%程度に削減、適正水準に。
- ・期末の分譲マンションの未契約の完成在庫0（ゼロ）。
- ・戸建住宅を建売から自由設計方式へ180度の方針変更。

2003年3月期

- ・次なるステージを目指して、中期経営計画の策定。
- ・自由設計方式の戸建住宅が需要層の好感を得て、伸長大。
- ・投資単位の引下げ。10月1日に1単元を500株に。
- ・ストックオプション導入。
- ・15円配当継続予定。

事業内容

戸建住宅・マンションの分譲事業

用地仕入から許認可の取得、宅地造成、設計、建築、販売の一貫体制を構築しております。マンションは、シャルマンフジ・シリーズとして知られています。

マンション・アパート等の建築請負及び定期借地権付住宅分譲事業

土地有効活用事業として、その土地に最適の事業を土地所有者に提案しています。

賃貸アパート、フジパレス・シリーズで知られています。

不動産投資信託（J REIT）等の不動産投資ファンド向けの賃貸マンションの販売事業（2002年3月期に参入）

分譲住宅事業同様の一貫体制で、分譲と賃貸及び管理事業のノウハウが生きています。

賃貸及び管理事業

賃貸マンションの管理受託及び分譲マンションの管理組合からの運営受託。この分野のノウハウが、土地有効活用事業や賃貸マンションの販売及びマンションの分譲に大きく寄与していません。

中古住宅の販売及び仲介事業

改装付中古住宅「快造くん」で人気を博しています。

当社の特徴

地域密着型の不動産・住宅事業の多角経営による圧倒的強み

- ・各事業のノウハウが他の事業を補完し、不動産・住宅事業の多角化によるバランス経営と100%出資子会社・フジ工務店株式会社による施工の内製化を含む一貫体制による事業に地域に密着して展開しています。特に南大阪では大手企業を含め、これだけの陣容の企業はなく、圧倒的な強さを誇っています。
- ・大阪市と南大阪、和歌山県北部が主要営業地域。

勝組代表・地域No.1のリーディングカンパニー

- ・閑空周辺を含む南大阪の勝組代表。
地域の土地所有者、仲介業者、金融機関の信頼厚く、地域情報の当社への一極集中。

恵まれた営業地域

- ・主要営業地域の南大阪は、大阪府下で最も人口増加率が高く、関西国際空港の開港以来、道路網の整備等を契機として住宅地として脚光を浴びつつあり、住宅需要の伸びが期待される地域。

優秀な人材

- ・公平な評価と育てて任せる社風や徹底したナレッジ・マネジメントによって効率的なやる気集団が結成されており、業績向上の大きな原動力となっている。これが、当社の最も大きな武器。



連結・中期経営計画

(2002年4月1日～2005年3月31日)

【目標数値】

2002年5月17日作成

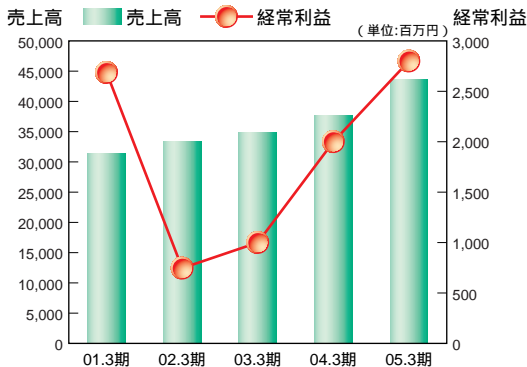
(単位：百万円)

	03/3期	04/3期	05/3期
売上高			
分譲住宅・戸建(含定借)	13,420	16,720	17,220
分譲住宅・マンション	7,320	4,870	5,460
中古住宅(快造くん他)	5,520	5,700	5,930
土地有効活用	4,720	4,150	5,300
賃貸及び管理収入	3,590	3,930	4,450
その他事業	230	230	240
投資ファンド向マンション	-	2,000	5,000
売上高合計	34,800	37,600	43,600
営業利益	1,100	2,250	3,040
経常利益	1,000	2,000	2,800
当期利益	570	1,140	1,600

【底入れからV字回復へ！】

売上高と経常利益の推移

(2001/3期～2002/3期実績、及び2003/3期～2005/3期計画)



【中期経営計画の目的】

販売用不動産、固定資産、金融商品の時価評価と退職年金債務の費用処理は完了し、長年の課題のバランスシートのスリム化、健全化を達成できました。

次は、戸建部門の不振により一時的に低迷した業績を回復、伸長させ、新たなステージ、東証上場を目標と致します。

【事業部門別営業展開】

分譲住宅

2002年3月期前半の戸建住宅の販売不振の原因を解明し、中心購買層(25～35才)のニーズ“洗練された外観デザインと自由な間取り、多彩なオプション仕様”に対応するため、建売から自由設計方式へ180度の方針変更。

体制変更にて6ヶ月間を要しましたが、2002年1月より販売が好転。以降、販売活動は順調に推移しています。

土地有効活用

2002年3月期の受注実績は前期比79%増。

富裕層のペイオフ対策としての賃貸マンション保有傾向や取引銀行のリテール重視政策に基づくアパートローン推進による顧客紹介や良質の管理を武器に更に大きく伸ばします。

賃貸及び管理

土地有効活用事業の大きな武器であると同時に、これにリンクして安定した伸びが期待できます。

JREIT等からの賃貸マンションの管理受注にも注力。

JREIT等不動産投資ファンド向け賃貸マンションの販売

2002年3月期に参入。用地仕入済み、2004年3月期に初の売上計上見通し。

当社が保有し、資金・採算面で業績に貢献できる物件だけを手掛ける方針。新規参入ながら、必要なノウハウを全て備えており、当社にとってローリスクの将来性豊かな事業。

中古住宅・流通

中古住宅のリニューアル販売、「快造くん」は、絶好調。十分な需要と同業他社の追随を許さないノウハウで、今後も堅調な推移が見込めます。



ホームページの案内

第29回定時株主総会終了後の決算公告から、従来の方式（日本経済新聞全国版）に替えて、当社ホームページにより開示させていただきます。

URL <http://www.fuji-jutaku.co.jp/>

IR情報・IT決算公告

のコーナーをご覧くださいませ。

ホームページのトップページです。

Go to HOME

Quality & Reliable

品質と信頼のフジ住宅

南大阪最大級の住宅物件情報

▶ 分譲マンション
▶ 新築一戸建
▶ 定期借地権住宅
▶ 中古住宅
▶ パーチャルモデルルーム

フジ住宅は「より多くの人にマイホームを」「幸せはこぶすまいづくり」を社是とし、一次取得者向けの住宅を提供し、数多くの方の「マイホームの夢」を実現してまいりました。これからも、地域に密着した情報の発信と共に、より多くの方々に夢を提供してまいります。

フジ住宅株式会社

IR情報

- ▶ 会社案内
- ▶ 財務情報
- ▶ IT決算公告
- ▶ 当社関連記事アナリスト情報
- ▶ 求人情報
- ▶ LINK

お知らせ

定期相談会！

資産税（相続税、贈与税、譲渡税、固定資産税）に精通した専門の税理士により、毎月1回無料の税務相談会を実施致しております。

- ▶ [無料税務相談会](#)
- ▶ [土地有効活用相談室](#)

今月のいちおし物件



SATYの前
デザイナーズマンション DEBUT

シャルマンフジ鴻池新田
グランフォーラム

新着分譲情報

- ▶ **閑空マールコースト「白い渚の街」** New
 海に癒された楽園都市生活！
 総153区画の街並!!
- ▶ **ユーロガーデンシティ** New
 ヨーロピアンスタイルの洗練された街並！
 「岸和田」に誕生!!
- ▶ **閑空国際村** New
 今度は新和風！
 ミセスプラン街区も好評分譲中！
- ▶ **ロイヤルガーデン和泉中央** New
 和泉中央人気の住宅地！
 敷地内に公園を含んだ安心規模のコミュニティタウン!!
- ▶ **りんくうサンシャイン・アリーナ** New
 ゾーニング・スペース・ロケーション、3要素を融合させた新ライフステージ。

バーチャルモデルルーム

360°

パノラマ映像



フジ住宅が提供するモデルルームをインターネット上で疑似体感していただけます。室内装飾・設備に周囲環境などフジ住宅のグレードをご覧くださいませ。

Click Here!

バーチャルモデルルームはこちら

不動産を丸ごと相談室

住宅に関する疑問・ご質問なんでも結構ですので、どしどしメールお送りください。



こちらからどうぞ

●●ご希望の新築物件情報をお届けします●●

フジ住宅倶楽部会員募集中！

下取り説明
お住み替えの方はこちらをどうぞ

自由・設・計
土地付き分譲一戸建て住宅

資産活用情報

- ▶ **用地買います情報**
一戸建用地・分譲マンション用地・売却相談コーナー
- ▶ **土地有効活用情報**
相続税対策効果・収入確保効果・固定資産税対策効果・法人のリストラ対策（退休地の活用）
- ▶ **マンション管理事業情報**
賃貸・分譲マンション管理システム

おかげさまで株式会社上場11周年

(注) 販売物件は随時入替わります。



取締役および監査役

(平成14年6月25日現在)

代表取締役社長	今井光郎
代表取締役副社長 住宅販売部門統括	今井志朗
専務取締役 用地部門統括	柏本和義
専務取締役 住宅流通部門担当	川畑幸雄
常務取締役 財務本部長	山田正明
取締役 経理部長	石本賢一
取締役 土地有効活用事業部 第1営業部長	宮脇宣綱
取締役 総務・アメニティサービス部長	大谷芳史
監査役(常勤)	冠野雅之
監査役	岩井伸太郎
監査役	高谷晋介

監査役3名はいずれも株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条に定める社外監査役であります。

会計監査人

公認会計士 西村政和会計事務所
公認会計士 西村政和
監査法人 トーマツ

株主メモ

- 決算期日 3月31日
- 定時株主総会 6月
- 同基準日 3月31日
- 公告掲載新聞 日本経済新聞
- 上場証券取引所 大阪証券取引所 市場第二部
- 名義書換代理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
証券代行部
- 郵便物送付先 〒183-8701 東京都府中市日綱町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部
- 電話照会先 (住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417
(その他のご照会) ☎ 0120-176-417
- インターネットホームページURL <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>
- 同取次所 住友信託銀行株式会社 全国各支店

FUJI

FUJI CORPORATION LIMITED

大阪府岸和田市土生町4010番地



古紙配合率100%再生紙を使用しています



PRINTED WITH
SOY INK™

地球環境に配慮した大豆油インキを使用しています